



無断転載・複写等を禁じます

企業の「心の健康投資」を支える サービス導入促進事業のご紹介

資料作成：株式会社アスコエパートナーズ

目次

■ 1. 補助金について（はじめてご利用になる方へ）	1
■ 2. メンタル不調が招く企業リスクと補助金支援	2
■ 3. 対象者	2
■ 4. 補助内容	3
■ 5. 申請の流れとポイント	4
■ 6. 最後に	5

～行政サービスに強いアスコエパートナーズのおすすめ無料サービスのご紹介～

- ◆人事異動シーズンの手続きのバタバタにお困りの方へ「申請サポートプラス」
- ◆自社に合った補助金を調べるのに苦労している方へ「補助金ナビ」

→詳しくは当リポートの巻末ページをご確認ください。

企業の「心の健康投資」を支える サービス導入促進事業のご紹介

■ 1. 補助金について（はじめてご利用になる方へ）

中小企業等を支援する国や自治体の補助金・助成金事業では、雇用・人材開発・IT補助など幅広いジャンルの支援があります。

本レポートでは、おすすめの補助金・助成金について支援の内容や対象条件、申請方法等についてわかりやすく紹介します。

補助金とは

新規事業や業務効率化、創業を検討している方は要チェック！

補助金とは、経済・地域の活性化等を目的に事業者の取組みをサポートするため資金の一部を給付する制度です。

＜代表的な補助金＞

- ・ものづくり補助金
- ・IT導入補助金
- ・持続化補助金など

＜主な管轄＞

- ・経済産業省
- ・中小企業庁
- ・地方自治体

＜知っておきたい補助金の6つのポイント＞

1. 業種や業態に関わらず さまざまな分野で補助金を募集しています
2. 対象者や支援内容、必要書類、申請方法は 補助金ごとに異なります
3. 補助金を受給するには 審査で採択される必要があります
4. 補助金は 事業実施後の交付となります
5. 補助金は 返済不要です

※上記の内容に該当しない場合もありますので、詳細情報については、必ず補助金・助成金ごとの公募条件をご参照ください。

■ 2. メンタル不調が招く企業リスクと補助金支援

人手不足が深刻化する中、従業員のメンタル不調は企業にとって見過ごせない課題になりつつあります。厚生労働省の「令和5年 労働安全衛生調査（実態調査）」によれば、職場で強い不安やストレスを感じている労働者の割合は82.7%となっており、高い水準にあることがわかりました。こうした状態が続くと、企業には次のような影響が生じるおそれがあります。

- ・集中力や判断力の低下による生産性の低下
- ・メンタル不調による休職・離職の増加
- ・職場の雰囲気悪化によるチーム力の低下
- ・働きにくい職場としての企業イメージの低下

従業員のメンタルヘルス不調は、企業の生産性・人材確保・ブランド価値にまで影響する経営課題といえるでしょう。

しかしながら、職場のストレスへの対応として、ストレスチェック制度の実施事業所の割合は41.4%、労働者向け教育21.2%、管理監督者向け教育19.4%、職場環境改善31.1%、職場復帰支援プログラム16.0%、相談体制の整備28.7%と低調となっています。

[出典：[厚生労働省・令和5年「労働安全衛生調査（実態調査）」](#)]

近年、AIやVRなど先端技術を活用したメンタルヘルスサービスの開発が進んでおり、これらは、たとえば大規模なデータを用いたメンタルヘルス問題の早期発見や予測、個別最適化された介入メニューなども提供していて、従業員の「心の健康」を支援するための機能を十分に有しているとされます。しかし、このような新しいサービスはまだ普及途上で、実績や効果検証のデータが不十分な状況にあります。

そこで経済産業省では、従業員のストレスや不調の予防・改善に課題を抱える中小企業を対象に、「先端技術活用メンタルヘルスサービス開発支援事業費補助金」を実施し、先端的なメンタルヘルスサービスを導入する際のサービス利用料の一部を補助しています。この制度は、メンタルヘルス分野における先端技術を活用したサービスの実績や効果検証のデータを収集するとともに、企業によるサービス活用を促進し、心の健康や組織に関する課題解決の推進を目的としています。

■ 3. 対象者

次のすべての要件を満たす中小企業が対象です。

- ・交付申請時点において、日本国内で法人登記（法人番号が指定され国税庁が管理する法人番号公表サイトにて公表されていること。）され、日本国内で事業を営む法人または個人であること

- ・サービス提供事業者が提供するサービスを導入すること
- ・申請時に提出する「本事業利用予定人数」のうち、少なくとも半数以上が補助対象期間を通して、サービス提供事業者が提供するサービスを利用し、その利用実績および成果について、サービス提供事業者に報告・共有すること

■ 4. 補助内容

導入するサービスは、すでに公募で選定された複数のサービスの中から選択します。

<サービス提供事業者が提供するサービス>

No	企業名	サービス名	カテゴリ ※
1	Upmind 株式会社	Upmind WELLNESS PROGRAM	1
2	emol 株式会社	emol for employee	1
3	ファストドクター 株式会社	デジタルメンタルヘルス包括支援サービス	1・2・ 3・4
4	株式会社 フィスマック	AI くんと学ぶストレスマネジメント 「SMARTくん」	1
5	Boost Health 株式会社	AI と専門家が社員ケアを仕組み化：BOOST 社員ケア代行	1・3
6	株式会社 MentaRest	メタバースでメンタルを整える MentaRest	1・3
7	ロゴスサイエンス 株式会社	従業員のメンタルヘルス予防を目的とした ストレス抵抗力向上サービス『Wemental』	1・2
8	株式会社 トータルブレイン ケア	マインドメーター	2
9	株式会社 ラフル	AI マネージャー支援プログラム	2
10	株式会社 アドバンテッジ リスク マネジメント	アドバンテッジカウンセリング WEB パッケージ (中小企業向け)	3

※カテゴリの内容

- 1：認知行動療法やマインドフルネス等の心理学の理論を取り入れたデジタルサービス
- 2：サーベイや生体情報等を活用して心の健康に関する組織や個人の状態を把握し改善するデジタルサービス
- 3：チャットボットやVR技術を活用したカウンセリングサービス
- 4：これらのデジタルサービス等を活用した職域向けのメンタルヘルスサービス

補助対象経費：サービス利用料

補助額：2分の1以内

補助上限額：300万円

■ 5. 申請の流れとポイント



<公募期間>

令和7年6月10日（火）から定員に達するまで受付しています。

<採択に向けたポイント>

本事業では、自社の課題をどう把握し、どのような改善を目指して導入するか、が重視されます。審査では次の4点が総合的に判断されます。

(1) 参加の動機

- ・本事業に応募する背景や理由（抱えている課題等）が具体的に示されているか
- ・課題に対してどのような検討や取組を実施してきたか
- ・希望するサービスは、参加の動機と整合しているか

(2) 事業計画

- ・事業スケジュールが現実的かつ具体的か
- ・参加者への周知や募集の仕方が検討されているか・工夫があるか
- ・利用開始および継続利用を促す方法が検討されているか・工夫があるか

(3) 実施体制

- ・経営層が本事業に参加することを承諾もしくは認識しているか
- ・（特定の部門において実施する場合）部門責任者は本事業に参加することを承諾もしくは認識しているか
- ・（産業スタッフを配置している場合）産業保健スタッフは本事業に参加することを承諾もしくは認識しているか

(4) 継続性・発展性

- ・補助事業期間終了後においても「心の健康投資」に対して、継続的に取り組む意向や計画があるか（導入するサービスの継続的な利用意向も含む）

採択に向けては、これらの観点を意識しつつ、自社の課題に即した取り組みであることを明確に示すことが重要です。必要に応じてサービス提供事業者と事前協議を行うことも可能です。

■ 6. 最後に

従業員が安心して働く環境づくりは、離職防止や生産性向上だけでなく、企業の持続的成長にもつながります。

国の補助制度を上手に活用し、自社の「心の健康経営」を進めてみてはいかがでしょうか。

<参考>

- ▼経済産業省事業補助金 企業の「心の健康投資」を支えるメンタルヘルスサービス導入促進事業の公募について
<https://www.seedplanning.co.jp/-/2025/mhs/0610.html>

<当レポートについて注意事項>

※掲載内容は予告なく変更される場合があります。（掲載内容は 2025 年 11 月 24 日時点の自治体 Web サイトを参考にしています）
※掲載内容は各種条件によりご利用いただけない場合もあります。詳細は各対象自治体等にお問合せください。
※本レポート記載の情報の正確性について万全を期しておりますが、その内容について保障するものではなく、ご利用者が当該情報を用いて行う一切の行為につき第一生命保険又はアスコエパートナーズは何ら責任を負うものではありません。

～行政サービスに強いアスコエパートナーズのおすすめ無料サービス～

◆人事異動のたびに書類準備でバタバタしていませんか？

人事異動シーズンの手続きをもっとスムーズに「申請サポートプラス」

退職・転職・休職などの際に必要な「給与所得者異動届出書」を、Web フォームに沿って入力するだけで自動生成。全国の市区町村で使える eLTAX 様式準拠で、書類の取り寄せや様式の確認も不要です。

►詳しくはこちら <https://dl-successnet.kalep.net/services/h6x4210c8f1e>

◆補助金を調べるのに時間がかかるっていませんか？

自社に合った補助金を調べたい方に「補助金ナビ」

キーワード・地域・お困りごとなどから、活用できる補助金を無料検索。制度の概要もわかりやすく表示され、事業計画や資金調達の検討に役立ちます。

►詳しくはこちら <https://dl-successnet.kalep.net/services/ju-7btuw9u35>